



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ピー・ピー・デューコム

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外  
副部長

(氏名) 甲斐 航介

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	1,780,605	16.8	41,228	—	43,115	—	45,845	—
21年12月期第3四半期	1,524,668	—	△13,602	—	△11,982	—	△7,426	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	81.21	—
21年12月期第3四半期	△13.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
22年12月期第3四半期	813,319	—	251,309	30.9	—	—	445.21	—
21年12月期	875,177	—	227,359	26.0	—	—	402.72	—

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 251,309百万円 21年12月期 227,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年12月期	—	19.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,400,000	13.6	39,000	—	42,000	—	46,000	—	81.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 565,182,000株 21年12月期 565,182,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 707,136株 21年12月期 619,801株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 564,496,059株 21年12月期3Q 564,792,583株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、あらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成22年11月11日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 平成 22 年 12 月期の個別業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300,000	10.1	37,000	—	63,000	—	48,000	—	85.03

(注) 個別業績予想数値の当四半期における業績予想の修正有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主に原油価格動向を反映した石油製品価格が前年同期に比べて高水準で推移したことにより、前年同期比で16.8%増加して1兆7,806億円となりました。

連結営業利益は412億円（前年同期比548億円増）となりました。また、営業外損益は為替差益等により19億円の利益となり、連結経常利益は431億円（前年同期比551億円増）となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で195億円の利益を計上しました。連結四半期純利益は、前年同期が74億円の損失であったのに対し、458億円の利益となりました。

連結営業利益の主な要因は以下の通りです。

## ① 石油製品事業

当第3四半期連結累計期間の石油製品事業の営業利益は、390億円（前年同期比553億円増）となりました。

前年同期における業績は、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する方法により、同期間における原油価格の上昇によるマイナスの影響を強く受けた一方、当期では当該コスト認識方法による影響は軽微でした。以下の表（参考）では、原油コストの認識方法と在庫関連利益による影響を除外した実質営業利益を推計しています。実質営業利益は、特に今年第3四半期での好調な石油製品マージン及び国内石油製品需要に支えられ、前年同期比で約195億円の改善となりました。

参考：石油製品事業営業利益 前年同期比較

（単位：億円）

	平成22年 第3四半期 累計期間	平成21年 第3四半期 累計期間	増減額
営業利益	390	△164	553
原油コスト認識時点の差による影響（推計）	40	△280	320
在庫関連利益	133	95	38
上記特殊要因を除く実質営業利益（推計）	217	22	195

## ② 石油化学製品事業

当第3四半期連結累計期間の石油化学製品事業の営業利益は23億円（前年同期比5億円減）となりました。同事業の営業利益は1-6月期で78億円を計上したものの、第3四半期では基礎化学品マージンの減退、川崎工場の定期修理等の影響で55億円の営業損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して619億円減少の8,133億円となりました。負債は主として買掛金、揮発油税等未払税金及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末比で858億円減少の5,620億円となりました。純資産は、主に四半期純利益の計上額が配当金の支払額を上回ったことにより利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末比で240億円増加の2,513億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1億82百万円となり、前連結会計年度末比で6億7百万円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間における主要な増減要因、ならびに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、671億円の収入となりました。これは主に、営業利益、持分法適用関連会社からの預り金、減価償却費などの資金増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、530億円の支出となりました。配当金の支払いの他、短期借入金が減少しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年8月13日に発表した通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日（平成22年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、1株当たり年間38円の通期配当見直しにつきましては、平成22年2月12日の発表から変更ありません。

参考情報：平成23年度以降の在庫評価方法の変更の予定について

当社は、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の改正により、現在当社が在庫評価方法として採用している後入先出法が当連結会計年度限りで廃止されることを受けて、翌会計年度以降の評価方法として総平均法を採用することを予定しております。当該変更による損益への影響額は、翌年度の原油及び製品価格や在庫数量等により決まるため現時点では未確定です。仮に価格水準及び在庫数量等が本年9月末時点と同様の水準とすると、この評価方法の変更による税金等調整前当期純利益の増加は、翌年度を通じて合計で1千億円程度と見積もられます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ① 税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、本日（平成22年11月12日）提出の第91期第3四半期報告書において、以下の記載をしております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関連し、平成22年7月5日に公布・施行された経済産業省令（燃料製品供給事業者による原油等の有効な利用に関する省令）等により、平成26年3月末までに、重質油分解装置の処理能力の増強や常圧蒸留装置の処理能力の削減などの対策が必要となる可能性があります。本件への当社の対応については現在検討を進めております。

上記の記載の他には、当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在における判断を示したものです。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題について、（4）事業等のリスクの記載の他には重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182	789
受取手形及び売掛金	337,318	397,307
商品及び製品	28,455	28,908
半製品	28,728	24,053
原材料	60,017	65,536
貯蔵品	4,892	5,115
短期貸付金	62,038	65,077
その他	17,201	17,341
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	538,789	604,086
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	52,239	64,522
土地	77,346	79,265
その他(純額)	63,086	71,342
有形固定資産合計	192,672	215,130
無形固定資産	4,902	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	51,788	12,786
その他	25,449	37,799
貸倒引当金	△282	△339
投資その他の資産合計	76,955	50,246
固定資産合計	274,529	271,090
資産合計	813,319	875,177



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,165	267,188
揮発油税等未払税金	144,773	185,983
短期借入金	49,055	82,823
未払法人税等	212	2,342
引当金	3,837	3,863
その他	75,598	44,094
流動負債合計	499,643	586,295
固定負債		
長期借入金	4,338	5,739
退職給付引当金	37,755	35,027
修繕引当金	17,156	17,847
その他	3,116	2,908
固定負債合計	62,366	61,523
負債合計	562,010	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	196,206	171,814
自己株式	△605	△539
株主資本合計	251,466	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	162
為替換算調整勘定	△180	56
評価・換算差額等合計	△156	219
純資産合計	251,309	227,359
負債純資産合計	813,319	875,177

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,524,668	1,780,605
売上原価	1,510,969	1,714,923
売上総利益	13,698	65,681
販売費及び一般管理費	27,301	24,453
営業利益又は営業損失(△)	△13,602	41,228
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	93	80
為替差益	1,145	1,234
持分法による投資利益	635	800
その他	62	47
営業外収益合計	2,003	2,248
営業外費用		
支払利息	279	265
その他	104	96
営業外費用合計	383	361
経常利益又は経常損失(△)	△11,982	43,115
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	360	793
特別利益合計	360	20,968
特別損失		
固定資産除売却損	996	593
減損損失	436	838
早期割増退職金	147	—
特別損失合計	1,580	1,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△13,202	62,651
法人税等	△5,775	16,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,426	45,845

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	560,023	607,585
売上原価	552,959	571,544
売上総利益	7,063	36,041
販売費及び一般管理費	9,804	8,444
営業利益又は営業損失(△)	△2,741	27,597
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	0	0
為替差益	1,386	829
持分法による投資利益	132	—
その他	29	28
営業外収益合計	1,566	867
営業外費用		
支払利息	91	83
持分法による投資損失	—	5
その他	34	47
営業外費用合計	126	136
経常利益又は経常損失(△)	△1,301	28,328
特別利益		
固定資産売却益	360	450
特別利益合計	360	450
特別損失		
固定資産除売却損	459	329
減損損失	73	133
早期割増退職金	147	—
特別損失合計	679	463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,619	28,315
法人税等	△616	11,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,003	17,257

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,202	62,651
減価償却費	22,248	20,178
のれん償却額	490	—
持分法による投資損益(△は益)	△635	△800
減損損失	436	838
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,819	2,838
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,739	△690
受取利息及び受取配当金	△159	△165
支払利息	279	265
持分変動損益(△は益)	—	△20,174
固定資産除売却損益(△は益)	635	△199
売上債権の増減額(△は増加)	53,734	57,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,396	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,481	△40,799
未収入金の増減額(△は増加)	△1,006	△433
未払金の増減額(△は減少)	△58,754	△42,217
その他	2,512	31,736
小計	17,053	70,407
利息及び配当金の受取額	150	155
利息の支払額	△301	△297
早期割増退職金の支払額	—	△238
法人税等の還付額	660	181
法人税等の支払額	△42,052	△3,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,488	67,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,821	△15,316
有形固定資産の売却による収入	819	1,194
無形固定資産の取得による支出	△715	△167
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	130	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,592	△14,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	50,160	3,038
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,641	△33,767
長期借入金の返済による支出	△1,401	△1,401
自己株式の取得による支出	△98	△84
自己株式の売却による収入	15	16
配当金の支払額	△20,702	△20,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,614	△53,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448	△128
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の四半期末残高	936	182

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	505,149	54,692	180	560,023	—	560,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,665	7,178	—	54,843	(54,843)	—
計	552,815	61,871	180	614,867	(54,843)	560,023
営業利益又は 営業損失 (△)	△5,670	2,916	12	△2,741	—	△2,741

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	568,184	39,401	607,585	—	607,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,781	4,857	42,638	(42,638)	—
計	605,966	44,258	650,224	(42,638)	607,585
営業利益又は 営業損失 (△)	33,114	△5,517	27,597	—	27,597

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,388,513	135,637	517	1,524,668	—	1,524,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,803	18,054	4	140,862	(140,862)	—
計	1,511,316	153,692	522	1,665,530	(140,862)	1,524,668
営業利益または 営業損失(△)	△16,353	2,747	2	△13,602	—	△13,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等  
(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間では石油製品の営業損失が1,554百万円増加し、石油化学製品の営業利益が49百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,617,049	163,556	1,780,605	—	1,780,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,087	22,030	172,117	(172,117)	—
計	1,767,136	185,586	1,952,723	(172,117)	1,780,605
営業利益	38,957	2,271	41,228	—	41,228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	70,734
II 連結売上高（百万円）	560,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	62,973
II 連結売上高（百万円）	607,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	161,041
II 連結売上高（百万円）	1,524,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 上記海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。